

# 完全施行直前・個人情報保護法セミナー

2017年5月10日（東京国際フォーラム）

岩田合同法律事務所

弁護士 松田 章良

弁護士 佐藤 喬城

# 第1部

## 個人情報保護法・最新アップデート

岩田合同法律事務所  
弁護士 松田 章良

## 目次

I	はじめに			4
1	法令・ガイドライン等の構造			5
2	基本的な定義の確認			6
3	必要となる実務対応の概要			10
II	改正の概要／実務対応			17
1	対象情報の明確化／カテゴリーの新設	1. 「個人情報」	1. 定義 2. 特定個人を識別可能な情報 3. 個人識別符号 4. 実務上の対応	17 17 19 22
		2. 「要配慮個人情報」	1. ポイント 2. 定義 3. 取得にあたり同意が例外的に不要となる場合 4. 必要な実務対応	23 25 28 31
		3. 「匿名加工情報」	1. 定義 2. 事業者課される義務の一覧 3. 事業者課される義務 4. 実務対応	32 32 33 38
2	新たな規制の導入に伴うもの	1. 第三者提供の際のオプトアウトの厳格化	1. 本人同意の要否の整理(国内) 2. 第三者提供に際してオプトアウト以外で本人同意が不要な場合(「第三者」に該当しない場合) 3. オプトアウト	39 40 43
		2. 国外の第三者への第三者提供	1. 概要 2. 本人の同意がない場合の対応	45 47
		3. 第三者提供に係る確認・記録義務	1. 適用がない場合 2. 第三者提供を受ける際の確認義務 3. 第三者提供を受ける際、行う際の記録義務	59 69 70
3	その他	1. 安全管理措置 2. 漏えい等事案発生対応告示		3 74 75

## 第2部

# 個人データの越境移転に係る契約への実務対応

岩田合同法律事務所  
弁護士 佐藤 喬城

## 第2部・目次

I 越境移転規制の概要		3
1 国外の第三者への第三者提供	1. 概要	3
	2. 本人の同意がない場合の対応	5
2 「『外国にある第三者』に対する提供」該当性チェック	1. フローチャート	9
	2. 論点①:「法人格が同じ」	10
	3. 論点②:「個人情報データベース等」を事業の用に供する	12
	4. 論点③:クラウドサービス等の利用	14
II 実務上の論点		15
1 国内における第三者提供規制の例外(23条5項各号)との関係		15
2 契約か、それとも内規か?		16
3 24条契約の締結主体		17
4 24条契約の内容:当事務所の英文ひな形契約の条項①~⑩		20
III おわりに		38
Appendix		39

## 講師プロフィール 弁護士 松田章良 (AKIRA MATSUDA)



岩田合同法律事務所弁護士。2006年東京大学法学部卒業、2008年9月長島・大野・常松法律事務所入所。2015年コロンビア・ロースクール法学修士課程卒業（LL.M.、Harlan Fiske Stone賞）、同年NY州司法試験合格。2015年9月岩田合同法律事務所入所。同年11月よりシンガポールのDREW & NAPIER法律事務所に出向中。

キャピタル・マーケッツ及びM&A案件を中心とするクロスボーダーの企業取引及び、クロスボーダーの紛争案件を主に取り扱っているほか、東南アジア地域を中心として、日本企業の海外進出・展開に係る案件を多く担当している。個人情報保護法の分野では、日本法・シンガポール法の両方について、日系・外資系企業のコンプライアンスポリシーのレビューや、データの移転規制対応についての助言を多数手掛けている。

＜＜連絡先＞＞

岩田合同法律事務所

TEL: +81 3 3214 6282

E-MAIL: [amatsuda@iwatagodo.com](mailto:amatsuda@iwatagodo.com)

Drew & Napier法律事務所

TEL: +65 6531 4112

E-MAIL: [akira.matsuda@drewnapier.com](mailto:akira.matsuda@drewnapier.com)

## 講師プロフィール 弁護士 佐藤喬城 (TAKAKI SATO)



岩田合同法律事務所弁護士（2010年弁護士登録）。2007年東京大学法学部、2009年東京大学法科大学院、2016年コロンビア・ロースクール（LL.M.）各卒業。2016年NY州司法試験合格。同年より、ZICO Lawクアラルンプールオフィスに出向し、2017年3月岩田合同法律事務所に復帰。

国内のM&A案件及びジェネラル・コーポレート案件を主に取り扱うほか、国際カルテルを中心とするクロスボーダーの紛争・調査案件を手掛けている。東南アジア及び東アジア地域における日本企業の海外進出・展開・撤退に係る案件についての経験も豊富に有する。個人情報保護法の分野では、主に個人データの越境移転規制対応について助言を行っている。

＜＜連絡先＞＞

岩田合同法律事務所

TEL: +81 3 3214 6437

E-MAIL: [tsato@iwatagodo.com](mailto:tsato@iwatagodo.com)